環 境 経 営 レ ポ ー ト

設計・監理　池澤設計

2024年5月25日　発行

株式会社　池澤設計

本環境活動レポートは、2023年4月～2024月3月の環境活動に関する報告である。

【目　　次】

1. 組織の概要　3

2. 環境方針　4

3. 環境目標と実績　5

4. 環境活動計画の内容　6

5. 環境活動の取組結果とその評価　7

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無　8

7. 代表による全体評価と見直しの結果　8

1. 組織の概要

(1)事業所名及び代表者名

株式会社 池澤設計　　代表取締役　池澤 達夫

(2)所在地

本　　社 ： 栃木県宇都宮市北若松原2丁目11－19

兵庫塚設計室 ： 栃木県宇都宮市兵庫塚1丁目18－29

鹿 沼 事 務 所 ： 栃木県鹿沼市上永野217－1(代表取締役自宅兼)

(3)環境管理責任者

森川 理

担当事務局連絡先

028－655－3723(森川)

(4)事業の概要

・建物の調査、企画、開発、設計、工事監理及び耐震診断

(5)事業の規模

・受注物件：115件（2023年度実績） ※建物調査業務を含む

・従業員：8名

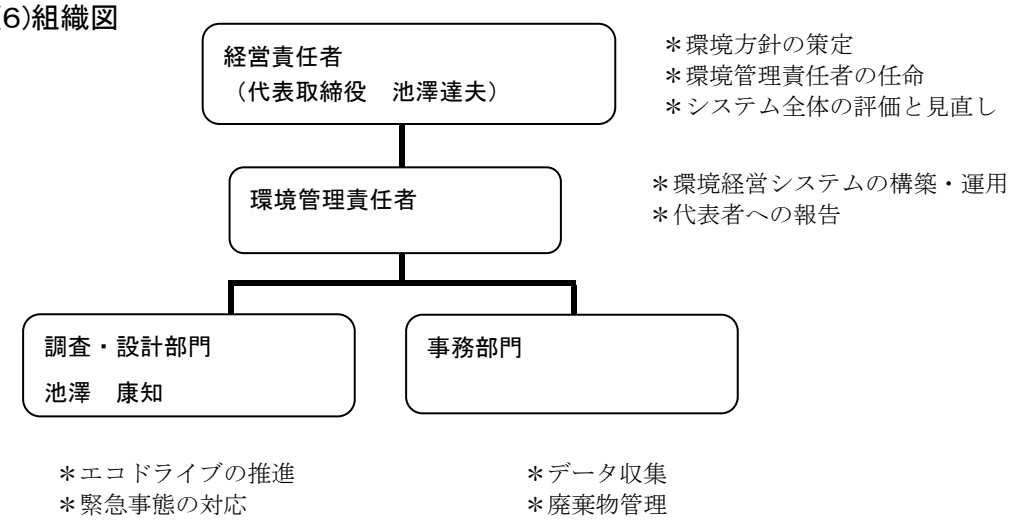
・事務所の延床面積：61．70㎡(本社)

：61．95㎡(兵庫塚設計室)

※対象範囲

・現在の認証・登録は、全ての組織、全ての活動を対象範囲として運用している。

(6)組織図



２. 環境方針

株式会社池澤設計は、環境経営システムを確実に、また継続的に推進し、

設計業務を通じて様々な環境負荷を低減し、またライフスタイルを考慮し、

安心安全な設計図書を提供します。

●重点的に取り組む事項

・業務を通じて環境に配慮した設計(自然エネルギーや再生可能エネルギーの活用など)を提案していく。

・設計業務から発生する一般廃棄物の削減を図る。

・業務の効率性を追求し、ガソリン使用量及び電気量の削減を進め、二酸化炭素排出量を抑制する。

●関連する法令等を遵守します。

2021年10月1日

株式会社　池澤設計

代表取締役　　池澤　達夫

3-1. 環境目標

分類	項目 （単位）	基準年 2019年度	2023年度	2024年度
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量 （KWh）	14,164	13,561 （5.0%減）	13,561 （5.0%減）
	ｶﾞｿﾘﾝ使用量 （L）	1,737	1,694 （3.0%減）	1,694 （3.0%減）
	CO_2排出量 （kg-CO_2）	11,933	9,071 （24.0%減）	9,071 （24.0%減）
廃棄物の削減	一般廃棄物 （kg）	565	526 （7%減）	526 （7%減）
水使用量の削減	上水 （㎥）	110	92 （16%減）	92 （16%減）
自社が提供するｻｰﾋﾞｽ	物件 （件）	22	22	22

※購入電力の排出量は、2023年度公表の東京電力の二酸化炭素排出量係数(0.398kg-CO_2/Kwh)
　エネワンの二酸化炭素排出量係数(0.514kg-CO2/Kwh)を使用した。
※化学物質の使用はありませんので、目標として捉えておりません。

3-2. 環境目標と実績

分類	2019年度 （基準年）	環境目標 （2023年度目標）	2023年度　実績 （環境目標との比較）	評価
二酸化炭素排出量の削減	14,164wh	電気使用量 2019年度比 5%削減 13,561(Kwh)	11,284Kwh （16.8%減）	達成
	1,737L	ガソリン使用量 2019年度比 3%削減 1,694(L)	1,738L （2.6%増）	未達成
	11,933 Kg-CO2	CO2排出量 2019年度比 24%削減 9,071 Kg-CO2	8,992 Kg-CO2 （0.9%減）	達成
廃棄物排出量の削減	565kg	一般廃棄物 2019年度比 7%削減 526(Kg)	423.9kg （19.4%減）	達成
水使用量の削減	110㎥	水使用量 2019年度比 16%削減 92(㎥)	68㎥ （26.1%減）	達成
自社が提供する サービス	22件	22件	23件	達成

※購入電力の排出量は、2023年度公表の東京電力の二酸化炭素排出量係数(0.398kg-CO_2/Kwh)
　エネワンの二酸化炭素排出量係数(0.514kg-CO2/Kwh)を使用した。
※化学物質の使用はありませんので、目標として捉えておりません。

0

４. 環境活動計画の内容

数値目標を達成するために以下の取組を実施しております。

（1）二酸化炭素排出量の削減

（1)－１電気の使用について

・トイレ、事務所、応接室の照明について、使用していないときは消灯する。

・冷暖房の温度設定は、仕事に支障をきたさない程度とする。

・なるべく自然光を利用し、昼間は作業に支障をきたさない程度であれば、消灯する。

・クールビズ、ウォームビズを実施する。

・空調機のフィルターを年に3回清掃する。

（1)－２ガソリン使用量について

・車両使用時は、エコドライブを心掛ける。

・地図やインターネットを利用し、最短ルートを確認してから、なるべく燃料消費の少ないルートを選ぶ。

・各社員についてもエコカー導入を進める。

(2)廃棄物排出量の削減

・社外へ持ち歩く書類の印刷は両面印刷とする。

・印刷前に電子ファイルを確認してから打ち出す。

・PDF化可能なコピー機を利用し、FAXでのやり取りを控え、メールでのやり取りとする。

・詰替え可能な消耗品を推進する。

(3)総排水量の削減

・流し台に節水シールを貼り、常に節水の意識をもつ。

・洗浄の際、洗剤を適正に使用する。

(4)自社が提供するサービス

・太陽光等の自然の力を利用した設計を推進する。

・照明器具について、LED照明を提案していく。

※2024年度の環境活動計画は、2023年度と同様。

5-1. 環境活動計画の取組結果とその評価

(1)二酸化炭素排出量の削減について

1)電気使用量について

・目標との差は、2,277kwであり、基準の16.8%減で、目標を達成することができた。
要因としては、原則として昼間は消灯していることや、クールビズ
及びウォームビズを実施し、なるべくはエアコンを使用せず、窓を開けて
業務を行っているなどから成果が得られたと考えられる。
又、事務所の照明について、LED照明に取替えたことも成果が大きい。

2)ｶﾞｿﾘﾝ使用量について

・目標との差は、44Lであり、基準の2.6%増で、達成することができなかった。

3)CO2排出量について

・目標との差は、79.3kg－CO2で、基準の0.9%減となり目標を達成することができた。

(2)廃棄物排出量の削減

・目標との差は、24kgで、基準の26.1%減となり目標を達成することができた。
要因として、図面以外の書類は、両面印刷していたことが大きい。

(3)水使用量の削減

・目標値と同じ数量だったため、目標を達成できた。
要因として、全社員がこまめな節水を意識するようになってきたためと考えられる。

(5)自社が提供するサービス(環境に配慮した設計)

・目標との差は、1アイテム増であった。要因としては、グリーン購入法適合品やLED照明
を採用した物件が多かったからと考えられる。

5-2.　次年度(2024年度)の目標取組内容

	基準年 (2019年度) 4月～3月	中長期目標		
		(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)
二酸化炭素排出削減	電気使用量 13,561(Kwh)	2019年度比 電気使用量 5%削減 13,561(Kwh)	2019年度比 電気使用量 5%削減 13,561(Kwh)	2019年度比 電気使用量 5%削減 13,561(Kwh)
	ｶﾞｿﾘﾝ使用量 1,694(L)	2019年度比 ｶﾞｿﾘﾝ使用量 3%削減 1,694(L)	2019年度比 ｶﾞｿﾘﾝ使用量 3%削減 1,694(L)	2019年度比 ｶﾞｿﾘﾝ使用量 3%削減 1,694(L)
廃棄物排出量の 削減	一般廃棄物 526(kg)	2019年度比 処分量 7%削減 526(Kg)	2019年度比 処分量 7%削減 526(Kg)	2019年度比 処分量 7%削減 526(Kg)
水使用量の削減	水使用量 92(㎥)	2019年度比 水使用量 16%削減 92(㎥)	2019年度比 水使用量 16%削減 92(㎥)	2019年度比 水使用量 16%削減 92(㎥)
自社が提供する サービス	22件	22件	22件	22件

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

当社が規制をうける宇都宮市条例、廃棄物処理法、フロン排出抑制法、家電リサイクル法、資源有効利用促進法、下水道法、自動車リサイクル法に関して、2024年4月20日に遵守状況を確認したところ環境関連法規への違反はありませんでした。

なお関係当局により違反等の指摘は、創業時からありません。

7. 代表者による全体の評価と見直しの結果

今年度は、電気使用量・廃棄物排出量・水使用量及び自社が提供するサービスについて目標が達成できたが、ガソリン使用量については未達成であった。

今年度の受注者数のうち、半分が埼玉県・東京都・神奈川県など県外物件であったことや、車での移動が主だったことが原因と考えられる。

また社員の車についてハイブリッド車を推進してきたが、今年度は新たに1台追加となった。

引き続き、来年度も全社員を挙げてエコアクション21の活動に取り組み、環境改善に貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

環境経営方針については変更する必要がなく、環境経営目標については、今後2019年を基準とし、3年ごとの中期環境経営目標を立案する。環境経営計画・実施体制・環境経営システムについては現状上手く機能しているので、変更する必要はない。